

# 研究通信

第88号  
1973年8月刊  
研究会局  
社会事務  
明治学院大学  
社会学部附属研究所

## 第三回研究会

さる七月七日、神田学士会館にて似田貝香門、島崎穂西氏の報告を中心にして第三回研究会をひらきました。出席者はつきの通り。似田貝香門、島崎穂西、高木正朗、佐々木文賢、高山隆三、川口諦、大内雅利、安原茂、蓮見音彦、戎野真夫、小池基之、高橋明善、吉沢四郎、戸沢行夫、中野三郎、後藤和夫、若林敬子、益田明美、服部治則、川本彰、計二〇名。

### 報告(一)

#### ▲都市と農村の対立▽という課題をめぐって

##### 「地域開発」論と村落研究の現段階の意義

似田貝香門

#### I、△都市と農村の対立▽という課題設定の意味

今年度の村研の共通課題は、△都市と農村の対立▽という課題に

なっております。ところどきのような課題が選ばれている背景を、  
まず私なりに整理しておき、後段で私が報告します事柄の導入部に  
しておきたいと思います。

村研のこと五・六年の共通課題のテーマは、「△むらの解体」、「村落社会変化の推進力」から、四五年・六年大会の「村落社会研究の方法」へと推移してきたわけです。昭和三〇年～三五年段階を画期として、「共同体解体」と「農民層分解」という事態以降、といつてもこれらが、所謂正常な形態で進行したのではなく、資本の農村への「強蓄積」を背景として進行している事態に今日、村研が△都市と農村の対立▽というテーマを選択せねばならない根拠の一つかあるわけですが、それはともかく、方法論や理論の側面から眺めてみますと、「共同体解体」・「農民層分解」という事態以降、従来より農村社会学が対象としていた、「村落」・「農村」・「ムラ」などの意味と意義が不明になってきたといえます。昭和四五年の大会共通課題であります「村落社会研究の方法」はこのような事態を示していくといえます。

そこでは、現段階における村落を把握する方法論の摸索が行なわれ、(1)昭和三〇～五年段階を境とする「村落」の状況の変化、(2)そしてこの状況の変化による従来の方法論(殊にイエ・ムラの論理が俎上にのせられたわけですが)の反省と、ここからの方法論的突破の可能性、以上二点が共同討論の中心となっていたと思います。

しかしながらこれら二回の大会での討論は、「村落」・「ムラ」・「農村」それ自身に論議が必ずしも集中したわけではなかったわけです。この意味で、大会の報告や討論に示された、現段階における「村落」の把握という論点は、苦渋に満ちたものであった、とい

う印象が私には強く感じられました。

ともあれ、これらの大会でのこのよき討論の結果として、われわれに示された問題状況といいますか、あるいは課題といつてもよいと思いますが、それは、小池さんや蓮見さんが指摘していますよ

うに、「何故、現段階でムラを研究しなければならぬか」（「村落研究の当面する二、三の問題」「村落社会研究」第八集、一七五頁、研究通信、七六号、一と二頁）ということに懸ってまいります。

つまり、現段階での「ムラ」・「村落」・「農村」などを研究として取り上げる意味が、前提として問われざるをえない、あるいは検討せねばならない、ということになってくるわけです。この前提条件、つまり現段階で「ムラ」・「村落」・「農村」を研究対象として取り上げる意味の確定、そこでは当然のことながら、第一に現状況での村落の位置づけが客観的に把握されること、第二に、これと有機的に関連しながら、研究主体の側での「農村」・「村落」・「ムラ」把握の主体的意味確定、したがって研究主体の問題意識の鮮明化＝価値関心の凝集、といふいわば、主体と客体、の双方での意味の確定が重要な要件となってくるかと思ひますが、いずれにせよこの前提条件が、先の「村落社会研究の方法」という共通テーマ以降、逆に顕在化してきたと思われます。

前年度の大会での共通課題「日本社会における村落と都市」はこの点で焦点が必ずしも明確化されていないが、今年の共通課題は今までいた意味で、前回の共通課題をいわば原点に戻した地平からたてられると了解すべきだと、私は考へております。つまり、現段階における「ムラ」・「農村」・「村落」の把握と、その方法的展開の可能性を導くためにも、現段階の「村落」のおかれている状

況を、客観的に意識する素材を今大会では求めており、ということになるかと思います。さきほどの私のいい方からすれば、研究対象（客体）そのもの現段階の状況把握、ということです。

△都市と農村の対立Vというテーマのうちには、まずこのようないくつかの問題意識が底流としてある、ということに私は注目しておきたいと思います。

さて、私は今回の共通課題が今述べたような背景から構成されていると思つてゐるわけですが、△都市と農村の対立Vというテーマはそれ自体一つの別の認識枠組を要請しているとも考へられます。と申しましても先の問題意識とやはり有機的に関連しているわけですが、私なりに考へてみますと、それは、先ほど申し上げました、現段階において「村落」をとりあげる第一の前提条件であります、研究主体の対象に対する価値関心の集中、ということに関連してくると考へております。

つまり、結論を先取りして申し上げますと、現段階における「農村」・「村落」・「ムラ」が「どこから」「どこへ」向つていくのか、といふ、変革のための歴史認識のもとで、把握され、分析され、そして展望が切り拓かれていかねばならぬ、ということが前提とされるわけです。現状分析や歴史分析は、研究主体のこのよき歴史認識の上に、いかがえれば、価値関心に立脚して行なわれるべきである、という点は今さら申し上げる必要もないと思ひます。

価値関心のレヴァエルから戦後の農村社会ないし村落社会の課題のたてかたを簡単に述べてみますと、次のようなことが大雑把にいえます。

戦後の「農地改革」以降、研究者の価値関心は当然「民主化」

「近代化」に凝集し、そこから、福武さんの用語を借りれば、「社会化」という方向に向けての村落の把握が、焦点をなしていったわけです。ところが、「農地改革」によって、戦前の日本資本主義を基底から支えていた、寄制地主制が解体したにもかかわらず、「民主化」が進行しない、という事態から、例の「諸形態」に触発された、「共同体論争」が惹起されてきたわけです。しかし、この段階までは、「価値関心からすれば、「共同体」・「ムラ」・「部落」が「民主化」」「近代化」の克服の対象というレヴェルで、分析されてきていたと思います。ところが昭和三〇～五年にかけての「共同体解体」」「農民層分解」という地点で、価値関心の方向があいまいになってしまったようです。したがって、この段階以来、「ムラ」・「農村」・「村落」というものの把握の意味が不明確になつてきましたといえると思します。もっと正確に申せば、「ムラ」・「村落」を研究対象とする意味付けが、分裂してきたともいえましょう。この点は後段の次節でもう一度ふれたく思つております。今日、戦後の「農地改革」に基づく、自作農の農家経済の解体が鋭く意識されております。ここでは、新たなる地域社会としての「村落」の構想が、価値関心として集中しつつあります。この点も後段で詳しくふれたいと思っておりますが、この構想のあり方といいますか、価値関心のあり方といつても良いのですが、これが、論者によってかなり異なつていて、いつも良いのですが、これが、論者によってかなり異なつていて、という点をあらかじめ指摘しておきたいと思します。この点は以下二点に問題があるといつてもよいと思します。

すなわち、あらたなる地域社会の構想といつてかたは、第一に、先にふれました、昭和三〇～五年の時期に惹起した、「共同体の解体」という事態をどのように捉え、ここからいかなる展望

を描くか、という課題の認識のあり方ときびすを接しています。所謂「近代化論」、「近代化論批判」という論議はここに源があるわけです。

第二点としては、農業の構造の把握と村落の構造の把握が微妙に分離されてきています。農業の国民経済に占める役割が低下するこによって、したがって「農村」や「村落」における農業人口の減少という事態が、農業構造の把握と、村落構造の把握をしやすいに分離させていくという結果をまねいているわけです。いずれにせよ、論者の分析力点の差が「村落」把握の、したがって展望の構図の把握の差異を生み出していると思われます。以上二点の複雑な問題状況が孕まれてはいますが、価値関心から眺める限り、今日、新しい「村落社会」と農業のあり方（殊に農業生産力構造のあり方）の展望の見透しが要請されているといえましょう。

## II. ▲都市と農村の対立▽

さて、今まで述べてきたような価値関心から、▲都市と農村の対立▽といふというテーマを私なりに照射してみると感じます。  
▲都市と農村の対立▽というテーマは、「一つにはこれまで述べてきたように、現状把握という課題が内容的に含まれているとともに、単なる現状把握という枠を超えていると思うからです。ここで少々△都市と農村の対立▽といふ用語の意味にふれておきます。恐らく次に御報告される島崎さんが、「不均等発展論」やレーニンの「市場理論」に絡めながら、詳細な問題提起をされることと思いますので、ここでは詳しくはふれません。ただ先ほども申し上げましたように、価値関心といふレヴェルからこの用語のもつ奥行を少々吟味

したく思つてゐるわけです。

周知のようすに、△都市と農村の対立▽といふ用語は、マルクスの理論ないし、彼の歴史認識にとって重要な論点を形成しております。

△都市と農村の対立▽といふマルクスの用語は、△都市と農村の分業▽といふ用語とともに、彼の描く歴史理論の、したがつて一箇の全体像としての世界史把握と、一国資本主義の段階規定（これは、レーニンの「市場理論」や「農民層分解論」によって一層明確化されるわけですが、）の認識枠組の役割をはたしております。ところで「対立」（Gegensatz）と「分業」という概念ですが、「経済学・哲学手稿」での定式化から、「経済学批判序説」、「経済学批判要綱」そして「資本論」での使われ方をフローラーしてみると大雑把にゆつて次のことが指摘できます。

つまり、「都市と農村の対立」という場合の用語法は、（一）社会体制の運動法則そのものの把握として使用される場合、したがつて、

（二）「分業」とほぼ等置の内容をもつとしますが、あるいは一層正確に言えば、発生史的・分業論的視点から「対立」という用語が使用されている、といつてもよいかと思ひます。（三）体制内の矛盾の運動法則の把握として使用される場合。この場合は、「都市による農村の榨取」とか、工業と農業との不均等発展とかの内容に等置されます。

以上が、マルクスによつて広義に使用されてゐる場合の用語法であります。

狭義の使用法としては、「一体制内に限定して使用される場合です。この場合は前段で申し上げた、（二）の意味、すなわち「都市による農村の榨取」とほぼ同義と考えてよいかと思ひます。

ところで、△都市と農村の分業▽といふ用語の使用法はどうでしょか。この場合、広義には、発生史的視角による、つまり体制間

移行を明らかにするための、再生産構造論的把握に重点が置かれているように思います。別言すれば、体制間移行を前提とする発展

段階を規定するための、再生産構造論的把握に重点が置かれていることです。例えば、「ドイツ・イデオロギー」や「経済学批判要綱」に見られる如く、資本制的生産様式が成立していく展望が第一に、「古代」と「中世」の△都市と農村の分業▽という観点から把握されていたり、第二には、資本制的生産様式が、成立していく過程をこの△都市と農村の分業▽といふ観点から、段階的に捉えてくる、などといふ方法がこの用語法の典型的例です。第二の例は、御周知の如く、レーニンの所謂「市場理論」で一層、この方法が生かされてきたわけです。

しかしここで留意しておきたいことは、発生史的には、したがつて展望的には、古典的資本主義の成立した地域、→後進国への現実的な分析の適用は、したがつて方法論的には純理論的ピナ型的把握による適用→、さらには、その初期資本主義段階の把握に、もっぱら、△都市と農村の分業▽といふ観点が使用されてくる、といふことです。つまり近代資本主義の成立以降、別言すれば、農村から都市が成立した段階以降は、△都市と農村の分業▽といふ用語は前面にでてこず、むしろ△都市と農村の対立▽といふ用語が前面に出でてくる、といふわけです。先ほど申し上げた△都市と農村の対立▽といふ用語法のうち、狭義の方が使用されてくるということです。

今まで少々長くなりましたが、主にマルクスが使用する△都市と農村の対立▽ならびに△都市と農村の分業▽といふ用語の使用法を

大雑把に述べてまいりました。これらのことから次の二点にここで留意しておきたいと思います。

一つには、△都市と農村の分業▽という用語が、△都市と農村の対立▽という用語の広義の用語法に含まれている、ということです。この点をここで重視する理由は、後段でしたいに明らかになると思いますが、ともあれ、結論的に言つてしまえば、今回の共通課題を考えるための、一つの理論的かつ認識的な重要な視角を提出し得るだろう、ということなのです。

二つ目には、△都市と農村の分業▽という用語が、第一に、発生史的・展望的に使用されていくことです。これが歴史運動の法則として力点がかかるてくる場合には、先ほど述べたように△都市と農村の対立▽という用語の広義の用語法に関連していくわけですね。

△都市と農村の分業▽の用語の第二の留意点は、資本主義的生産様式を把握する場合に示される如く、古典的資本主義の初期段階にこの用語が適用されている、ということです。したがって現実の資本主義的生産様式に適用される場合、純粹型に沿って分析される場合に適用される、ということです。

この点から考えてみれば当然、日本やロシア、中国のような「ある種の類型の資本主義」（ガーチュンクロン）、つまりマルクスの言う「人為的構築」によって成立してきた資本主義の場合の、問題のたてかた、あるいは認識のあり方は、先程の用語法からいえは、狭義の△都市と農村の対立▽という観点から捉えねばならぬ、ということになつてしまつります。つまり、日本の近代化は、一定程度のブルジョア的発展が農村部でたしかに示された――別言すれば、

農村内部での局地的分業が一定程度示されたということですが、一、にも拘わらず、結果的にはこの局地的分業の否定のうえに、日本資本主義が構築されてきたという事態に、△都市と農村の対立▽という観点が前面にださるをえないことが示されています。したがって△都市と農村の対立▽という観点は、単に資本主義における工業と農業との不均等的発展という点を論ずるばかりでなく、やはり、日本資本主義の構造的特殊性という点に焦点を据えて論じてくる必要があると思うわけです。この点は、歴史分析の際に特に必要な論点だと思つております。

さて変革という点からみていくとどうなるでしょうか。先に広義の用語法としての△都市と農村の対立▽に、発生史的・展望的な観点としての△都市と農村の分業▽という用語法も含まれる、と申し上げました。変革という課題に執着する場合、この点がかかわってまいります。すなわち、社会主義的生産様式へ移行していくための構想力――つまり計画論ですが――この計画論を現実化するために、現状におけるしたがって資本主義における△都市と農村の対立▽を、社会主義的生産様式（変革）を生みだすための△都市と農村の分業▽という観点に、切りかえていくことが認識枠組として費譲されてくるわけです。少々わかりにくいかも知れませんので例示いたします。例えば、レーニンは革命前に「所謂市場理論について」とか「ロシアにおける資本主義の発展」などで現状分析、殊にロシアにおける資本主義発展に即して分析を行ないます。その後革命後には、そこで分析された結果をまさに、社会主義的変革のための計画論、すなわち現実化論に遊転させています。これが電ロシア電化政策という有名なレーニンの地域開発の構想になつたわけです。この構想

は、社会主義的変革へ向けての△都市と農村の分業▽という観点で構想されているわけです。少々傍道にそれますが、このレーニンの△都市と農村の分業▽という観点から構想された地域開発政策は、後にスターリンが都市偏重型生産力構造に政策転換することによつて、逆に社会主義体制内での△都市と農村の対立▽をひきおこしたことが、今日のソビエット中央集権的体制と「農業問題」の基因になつてゐると考えられます。中国における実権派——（これは都市偏重の政策グループですが）、この実権派と毛主義との対立も、社会主义的変革にむけての△都市と農村の分業▽という経済計画Ⅱ地域開発のあり方に端を発してゐるともいえます。

いずれにせよ、変革という課題に執着する場合には、今日における△都市と農村の対立▽という現状を、いかにしたら変革に向けての△都市と農村の分業▽へ切りかえていくか、ということになつてまいります。

### Ⅲ、地域開発と△都市と農村の対立

長々と△都市と農村の対立▽という用語を、マルクスに拠つて検討してまいつたわけですが、今述べた二つの留意点、一つは、日本の資本主義における△都市と農村の対立▽の観点、二つ目には、現状における△都市と農村の対立▽を変革に向けての△都市と農村の分業▽に観点を変えていくことの必要、以上の二つの留意点から、今日の「村落」と「地域開発」の問題に目を向けてみたいと思います。

先にふれましたが、「共同体解体」Ⅱ「農民層分解」の論議がでてきて以来、広い意味での従来の「農村」・「村落」の捉え方は、

微妙に、農業の生産力構造と生活の場としての「村落」とに分離されてまいりました。農業の構造といいますか農業の生産力構造の分析に力点を置く方々は、今日の土地所有形態を例えば「国有化」する点に展望をかけております。これは△都市と農村の対立▽というマルクスの用語の内容が、「資本と土地所有の対立」である以上、きわめて正当な見解は逆に「村落」という問題がぬけていく場合が多いわけです。

他方、「村落」の把握に力点をおく論者は、農業の生産力構造を規定する「土地所有」という問題を看過しがちです。したがつて、変革という問題からみていく限り、この両者がからんでこなければならなくなつてしまひります。福武さんは、「日本農村の社会問題」（東大出版会、一九六九年六〇一六五頁）という本で、土地問題を重視しながらも、生活の場としての新しいコミュニティー、彼はこれを「ラーバン・コミュニティー」と呼んでおりますが、この課題が一層、「農村」や「村落」の変革という場合に、視角として重要なになってまいります。ただしこの場合、先に述べた△都市と農村の対立▽を変革に向けての、△都市と農村の分業▽という視角に転ずる必要、という事柄と関連させることができなく思われます。

この意味で「地域開発」という問題をとりあげざるを得なくなつてしまひります。つまり、変革に向けての△都市と農村の分業▽という観点に執着いたしますと、当然「土地改革」と同時併進的な課題として「地域開発」問題を避けて通るわけにはまらないなつてくるということです。

そもそも「地域開発」が、これまで論じてきた観点から有意味になるためには次の点を認識の前提にしておかねばならないと考え

られます。広義の意味での変革が、自然発生的プロセスにゆだねて、今は克服できぬ地域で、第一に、「地域開発」が、経済的ないし社会的な価値をもち、もしくは潜在的成長力を有するものが存在すること。

第二に、目的意識的な、計画的な政治的措置によって、地域の産業構造を変化させること。

第三に、一国の生産力構造に一定の変化を加えることによって、地域経済の発展、地域住民の福祉を図り、その基盤のうえに、国民経済の均衡的発展の実現化をめざすこと。

以上に、政策としての「地域開発」の存在意義があるわけです。抽象的に言えば、变革にむけての、△都市と農村の分業▽という観点は、単なる社会構成の移行——例えば第二次的生産関係としての階級関係の転換——ばかりではなく、生産力構造の「草の根」にて手をふれた変革、したがいまして、旧社会構成の世界史的な生産力を、真に遺産化していくことを前提としているとき、「地域開発」のものゝ存在意義は有意味的である、といえましょう。「土地改革」と「地域開発」がやはり、同時認識されてなければならぬ必要はここにあるわけです。この意味で、単なる「土地改革」のみの展望論のみでは十分ではなく、これを含めた、新たな「村落社会」の構想と、この現実化の現状分析、が必要となってくるわけです。

ところで、今年の共通課題をめぐって既に岩本さんと蓮見さんが研究報告をされました。岩本さんは、近代日本における都市と農村の関連を段階的におさえていく必要を問題提起され、他方、蓮見さんは主に戦後の地域政策の展開を論じられました。そこで私は御二人の報告をふまえて、「地域開発」に論点を据えて、近代日本の、

△都市と農村の対立▽を段階的に把握し、加えて今日の段階での課題を可能限り提起したいと思います。

#### (a) 戰前の日本資本主義の△都市と農村の対立▽

まず、戦前の日本資本主義の△都市と農村の対立▽を手短かに論じておきます。

大雑把にいえば、明治維新変革過程によって、かつて全国的に一定程度示された、農村工業の発展は、「強力的な政策」によって否定されます。つまり、絶対王政期の社会体制のまま資本主義への途を進めたわけです。したがって国民経済としては、所謂「顛倒的」な型として、「跛行構造型」であったわけです。この体制は、明治三〇—四〇年の間に確定したのですが、この体制のもとで産業資本が確定されると、農村地域を基盤とした下からの「自然成長的」なかたちでの、生産諸力の追い越しはありません。つまり、下からの「自然成長的」な「地域開発」と、封建的かつ共同体的土地所有の廃棄という「土地改革」が相互的に、同時に併進的に展開されたかった、ということです。ですから、近代資本主義の成立を支える、独自の根拠地としての市場△再生産圈の拡充、別言すれば、近代資本主義の成立を支える、自然成長的な△都市と農村の分業▽は否定されてきた、ということです。したがって、近代日本は、△都市と農村との対立▽によって成立してきたといえます。この△対立▽が確定するのは、産業資本が確定する明治三〇年—四〇年段階だといつてもよいといえます。

すなわちこの段階に、特權的政商型財閥資本を基軸とする既成大人の報告をふまえて、「地域開発」に論点を据えて、近代日本の、

農村との対立が確定的になつてくるわけです。ここに、日本の近代都市といわれるものが、旧都市に重層的につながつてくる背景があるわけですし、その意味で、経済学・歴史学でかつて論争をなした、都市の「前期的資本」の存在意味、ならびに、農村部の資本の「蓄積基盤の移行」（大塚）という問題の背景があるわけです。この問題は私自身も他で書いたこともありますので詳論はそちらに譲ります。

いとします。いすれにせよ、この段階で近代日本の△都市と農村の対立△が確定されるとともに、この△対立△をめぐって、農村部の一一種の「地域開発」論が登場してまいります。

例えば、前田正名の、地域レヴェルの伝統的在来産業と農業を結合した地域経済成長計画とも呼ぶ、「産業運動」—所謂「郡是・村是」などは有名ですし、秋田の老農石川理紀<sup>りき</sup>之助の「適産調」による農村復興自立計画も、前田の発想と軌を同じくするものと考えて良いと思います。（長幸男「ナショナリズムの『産業』運動）

しかしながら、この運動の担い手たる営農や農村マニュ経営者が、一つには都市資本との対抗により、さらにこの事態に関連しながら起つてくる「逆分解」の進行、したがつて寄制地主制の確立とともに現実化せず、ここに、農村の「地域開発」は失敗してしまつわけです。

さて、大正末期から昭和初年の恐慌期を経て、日本資本主義は独立段階に入つてくるわけですが、この時期は山田盛太郎が「日本資本主義分析」で言つ「型の解体」・「農業＝農村解体」期であり、△都市と農村の対立△は激化いたします。この時期から戦時体制にかけて、「農村解体の危機」に対する政策として、「農村の工業化」あるいは「農村経済更生運動」なる「地、開発」政策が登場してま

いります。昭和初年から戦時体制に至るまでに、重化学工業の基盤が整備されてくるわけですが、この段階の独占は、既成の三井・三菱等の財閥型独占と、化学工業・機械工業等の重化学工業を拠点とした、新興コンツェルンとが、重層的に再編される過程でもあります。

したがいまして、この独占段階の△都市と農村の対立△は、明治三〇～四〇年段階の、所謂「軍事的・半封建的日本資本主義」下の△都市と農村の対立△とは、構造的に異なつてしまひります。抽象的に言えば、この段階の△都市と農村の対立△は、財閥資本を基軸とする既成大都市中心の工業と、高度成長にとりのこされた地方的利害△特に農業との対立△ということです。しかし今述べました如く、日本資本主義の再編期、すなわち、工業部門の重化学工業化の過程でみられる、前期的独占と近代的独占との重量関係とその緊張関係は、蓄積基盤としての農業△農村との関係を従来と異なる、政策として示すわけです。

この場合の「地域開発」政策ないし「地域開発」論は、例えば大河内正敏にみられるとき、「新鋭の生産力構造を創出しようとする、新型の資本類型」の立場から、熟練の大衆化による高賃金・低成本経済の実現を、農村の工業化によって成しとげようとする「地域開発」論——いわば経済合理主義的「地域開発」論とでも言うべきで、昭和三五年以降の所謂「地域開発」論の原型とでも呼ぶべきものでし、と北一輝や権藤成卿<sup>せいけい</sup>などにみられる如き、農本主義の立場から、「都市解体」と「工業の地方分散」による「農、工業の相互扶助発展」を意図とする地域開発論、とが対極的に示されてま

農村社会学でいえば、鈴木栄太郎の「農村社会学原理」の第九章で論じられてくる「工業的農村の類型的把握」と、「ルルバン・コミニティー」論は、先に述べた大河内正敏の発想の農村版とも呼ぶべきものです。農村社会学における「農村工業論」」「地域開発論」は他に、及川宏の新居浜調査、戸田貞三・喜多野清一らの、都下霞村調査にもみられます。

この点はこれ以上深入りをしませんが、結局この段階の△都市と農村の対立▽という問題は、寄制地主制の事実上の解体、つまり政策レヴェルでは、自営農創出闘連立法が準備されながらも、政治力学的には現実化できないということで、「土地変革」と「地域開発」といふ、生産力構造の「草の根」からの変革を放棄した上で、「地域開発」」「農村工業化」がおしすすめられ、したがって、△都市と農村の対立▽は一層激化されていく、ということになります。

この意味で戦前の日本資本主義下における△都市と農村の対立▽は、結局その構造の「顛倒的」性格あるいは「跛行構造型」故に、「土地変革」と「地域開発」の組み合せによる、国民経済の均衡的発展という△都市と農村の分業▽の課題を完結することができなかつたといえます。但し注目しておきたいことは、山田盛太郎が、「日本資本主義分析」で提起したこの段階での課題、つまり、「土地変革」と「労農同盟」の問題は、実は戦後の「農地改革」の段階と、昭和三五年以降と今日の段階で、変革に向けての△都市と農業の分業▽という観点から、ふたたび批判的に問われざるをえなくなっています。この点は後段でふれることにいたします。

(b) 戦後の△都市と農村の対立

さて戦後の問題ですが、地域開発の問題に関しましては、前回述べた点から、戦後の段階は、(I) 昭和二〇~五年段階、(II) 昭和三〇~五六年段階、(III) 現段階に大雑把に区分できると思ひます。

戦後の日本資本主義の再編は、「財閥資本の解体」と、「農地改革」が基点をなしています。特に農村や村落研究からみると、「農地改革」は「半封建的・地主的」土地所有をその根底において解体」させた点から、戦後の村落研究は発展しています。したがって戦後の

村落研究者の主体的価値関心は、「民主化」「近代化」、「もちろん論者によってはこの中に「社会主義化」をも含める」という二重課題としての設定も存在していくわけですが、いすれにせよ、この「民主化」「近代化」に価値関心が凝集していたと考えられます。そこから当然研究の方法は、この価値関心の現実化をめざす方向に集中したわけです。農民の解放の必要性と、それを阻止している農村の「非合理的な関係」をいわば止揚するため、ムラ・イエ論があるいは「共同体」論が精力的に展開されたわけです。

ところでこの段階を、△都市と農村との対立▽という観点から批判的に眺めるはどう捉えられるでしょうか。特に△都市と農村の対立▽つまり、資本と土地所有を、国民経済の生産力的構造から眺めてみると、すでに山田さんが一九五九年に指摘しておりますように、「農地改革」が先にふれた如く、一方で「半封建的土地所有をその根底において解体」させたのですが、反面、「高度独占の支配する段階において……零細農耕様式を更に一層零細化された規模の上に固定化」する「没歴史的な矛盾」をもつ、ということを指摘

しております（山田盛太郎「日本農業生産力構造（第一部）」、「一九五九年、三頁。同「日本農業再生産構造の基礎的分析」、一九六二年、一、一〇頁）。

この点は、今日農業生産力構造における「土地所有」問題として、いわば「農地改革」後の「零細地片の土地所有＝零細農耕」と「最も急速な農業進歩の諸条件の創出」のための「土地変革」論をなしてくるわけです。つまり、昭和三〇年以降の所謂「農工間の格差」という、この格差構造、したがって、△都市と農村の対立▽の構造は、土地所有問題から見ると、明らかに戦後の「農地改革」、すなわち「零細地片の土地所有＝零細農耕」の固定化に要因がからんでいるといえましょう。つまり戦後日本主義の△都市と農村の対立▽を構造化しめた一要因は、「農地改革」による「土地所有」形態である、ということです。

何故そのようになったか、が次に問われざるを得なくなります。

つまり、「民主化」＝「近代化」の基点となるはずの「農地改革」

が何故、「没歴史的」となりました△都市と農村の対立▽を構造化させたか、といいかえても良いと思ひます。これは戦後の「民主化」＝「近代化」過程の、したがって「土地改革」の歴史的限界ともなつてくるわけです。「民主化」過程が、生産力構造の「草の根」の変革によって完結されなければならないとしますと次の点が指摘されましよう。戦後の「土地変革」が、地域開発の同時的推進をもつて、解放農民の地域経済、それに基づく地域生活を構成していくという、的確な展望を与えるという方向性に欠けたところにあります。つまり、「農地改革」は「地域開発」を「土地改革」であったわけです。戦後の農村・村落社会研究は、先に述べました如く、「農

地改革」を基点として、「農村」・「村落」の民主化または社会主義化という価値関心に凝集されていたにも拘らず、「民主化」政策の一環として、「土地改革」と同時併進的な課題としての「地域開発」政策を構想することがなかった故に、ここから農民の地域経済と地域生活、したがって新たな村落を構想するという発想が生まれなかつたのです。戦前の日本資本主義のもつ、「頗倒的」性格、したがつてその「歐行構造型」を、民主化過程で、一定の変革を加える可能性、つまり△都市と農村との対立▽の止場という課題が、研究者によつて自覺化されていなかつたわけです。村落研究の方法が三〇年以降、イエ・ムラ論が十分でなくなり、以降模索期に入るわけですが、この方法論の変化といつて問題は、単に状況の変化に求めているだけでは、恐らくいつまでたつても、模索期から脱出しないだろうと思われます。戦後の村落研究の方法が、「地域開発論」なき「土地改革」であつたが故に、今日停滞してきた、という点を十分に認識しておかねばならないと思ひます。

思ひますに、昭和三〇年代の価値関心の分裂といつて事態、あるいは農村研究における「近代化論」や「近代化論批判論」は、ここに起因をもつてゐると思ひます。

さて、△都市と農村の対立▽といつて問題は戦後の「土地改革」問題が、「地域開発」論なき問題に限定してしまつたが故に、つまり「土地変革」に関する「社会化」論や「国有化」論はあつたわけですが、これが「地域開発」と結びつけるといつて発想がなかつたが故に、現実には、「社会化」論や「国有化」論に対抗するごとく戦後の日本資本主義は再編されていったわけです。この再編過程は、△都市と農村の対立▽といつて事態のうちに進められていくことに

注目しておきたいと思います。

つまり戦後の再編は、既成大都市整備の優先に基づく、いわゆる「傾斜生産方式」を基軸として「再版・原始的蓄積」が行なわれ、さらに「高度成長」へとおし進められていったわけです。既成大都市中心の基幹産業＝重化学工業型ピック・ビジネス中心の構成が確立され、産業立地の「求心的な構造」（川島哲郎「日本工業の地域的構成」『経済学雑誌』四八巻四号、一九六三年）が定礎しおえた、ほぼその時点つまり昭和三〇年代後半期ですが、その時点以降

のであります。

今度は基幹産業部門の効率化を優先課題として、産業分散といふ形での「地域開発」が本格的には、はじめて日程にのぼってきました。いわば近代日本では始めて政策化され、現実化された地域開発が、基幹産業部門の効率化という合理性をまとめて、資本の蓄積基盤のいわば積極的展開として現われてきました、ということです。ここでは、△都市と農村の対立▽はこの意味で決定的になつてまいります。この基本線上で、今日では既に前回蓮見さんが御報告されましたように、「遠隔地大規模工業基地の開発」とともに「農村地域工業導入促進」が叫ばれ、例の「日本列島改造」論が日程にのぼっているといえます。

こうした日本で始めての「地域開発」が、そこでは「土地変革」なき地域開発として登場してきたことに注意したいと思います。

さてこれまで、△都市と農村との対立▽という問題を、変革にむけての△都市と農村の分業▽という観点をあえて、とくにそのために「地域開発」に焦点をあてて、論じてまいりました。そして、我が国においては△都市と農村との対立▽を止揚するための一つの

考え方として、「土地変革」と「地域開発」が同時併進的におしすすめられる必要性をあわせて論じたわけです。以下、これまでの農村研究がこの観点からすれば、どのような問題点があり、そして最後に、△都市と農村の対立▽を変革にむけての△都市と農村の分業▽へ視角をかえるためには今後どのような問題が明らかにされねばならぬか、という点に関して、簡単にふれておきたいと思います。

#### IV、問題点と課題

「共同体解体」＝「農民層分解」論以降でてきた問題として、大雑把にいって、(1)農民生産組織の存在形態の問題、(2)所謂「地域開発」政策に対する社会開発とコミュニティー再編の問題、(3)生活構造論の問題、(4)変革論と運動論、(5)農業構造の問題、(6)支配構造の問題、が挙げられます。無論これだけにおさまらずもっと多くの問題がでてきたわけですし、また今取り上げた問題もそれぞれ有機的に絡んで問題にされてきたわけです。これらの問題の捉え方は、大きくなつて農業の構造にアクセントをおく場合と、農村なり村落といふ粹組から捉える場合とでは、分析や考察の視点なり角度が異なってくることはいうまでもありません。これらの問題を、変革に向けての△都市と農村の分業▽という観点からみますと、従来の研究動向からして、次のように批判的にいふことができます。しかし、今取り上げた問題を全部取り上げるわけにはまいりませんので、農民組織の問題に焦点をあわせて例示しておきます。

(1)農民生活組織への関心は、初めはムラ的構成をもつ、ないしは共同体的構成をもつ伝統的集団に対置され、いわば、ムラ的構成・共同体的構造を内側から自己否定していく近代的機能集団としての

評価をめぐって議論されておりました。この議論は、農民層分解を内部に伴いながらも、ともかく生産力水準が一定程度前進していく時点までは、それなりの有効性をもつていたと思われます。したがいまして、農民生産組織を中心とする「近代的機能集団」論は、生産力の一定の向上という背景を前提として、共同体解体（当然今ふれた如く、農民層分解をも伴うわけですが）、共同体解体なりムラ解体後のある種の展望のプロセスが推論できる状況にあったわけです。

しかしながら、この生産力の上昇という課題が、頭打ちになる時点から、この「近代的機能集団」論は大きく評価がわかれていったと思われます。この議論は、ムラや共同体という枠を超えて、新たな地域社会の構想という発想を準備したところに、その意義があるわけですが、今申し上げた通り、生産力上昇が頭打ちになることによって、「近代的集団」論からの新しい地域社会の構想はいわば断念せざるを得なくなってきたと思われます。

ところでこの農業生産力の停滞、頭打ちのはぼ同時期に、すでに先ほど述べました。基幹産業の効率化を優先課題とする地域開発政策が前面にてでまいります。ここでは生活構造という視角からみますと、否応なく研究対象領域を拡大せざるを得なくなってしまります。ただし、この研究領域の拡大が、先の生産力の上向に支えられた「近代的機能集団」論からスマートに延長されてきたのではなくといふことにここでは注意しておきたいと思います。

この地域開発政策に対して、生活の観点からする「社会開発」論がいわば対抗的に研究者から打ち出されました。その議論は私にはよくわからないのですが、どうも生産力の上向という課題に接合し

て論じられていた「近代的集団論」が、この生産力問題をぬきにして「社会開発」論に結びついていった気がいたします。つまり、結論的にいえば、下からの生産力構造の変革という課題が骨抜きにされた最適社会論的な、新しい地域社会の構想に変化していったような気がいたします。そこでは「生活」という概念が、「生産」概念から分離・遊離してしまったともいえます。もう少し厳密に言えば、生産力構造の「草の根」からの変革による新しい地域社会の構想という、価値関心を込みこんだ「生産」「生活」概念が解体されてしまった、ともいえます。この意味で、「生活構造」という概念の批判的検討が今後の村落研究にとって必要になつてしまります。さらに現段階の時点で言えば、農業政策として登場した、専業農家中心の「生産組織」と、生産と生活の一体化をめざす「村落整備」の組合せ政策の意味を十分に解明しておかねばならないだろう、と思います。

さて農民の生産組織への関心のもう一つ異なる系統では、農業生産力構造の停滞という事態を突破するために、生産形態の見通しの基準として、土地所有形態の再構成、つまり「土地改革」の問題を明確に射程に收める必要を主張しております。この議論はどうも「土地改革」と「地域開発」の組み合わせという、生産力構造の「草の根」からの変革といふものに結びついていないようです。やはり、現段階における△都市と農村の対立△を変革に向けての△都市と農村の分業△という視角に変えていく必要があると思います。そのためには、「土地改革」と「地域開発」論の組み合わせによる、新しき地域社会という構想を考えいかねばならないと思います。

さてこれまで、今年の共通課題であります△都市と農村の対立△

というテーマを、私なりに、変革に向けての△都市と農村との分業△という観点を加え、ここから村落研究の現段階の意義づけを一応論じてしまひました。次に、このような観点からみて、△都市と農村の対立△というテーマへの問題提起を私なりに、羅列的になると思いましたがいくつか挙げておきたいと思います。

(一) 現段階の農家経営の状況の把握——(a)生産力水準との関連、(b)就業構造との関連。(c)生産組織との関連、(d)農民層分解との関連。

〔以上現状認識レヴェル〕

(二) 生産組織の状況——特に共同化・協業化の状況の把握、この場合、(a)農業の装置化とシステム化を図る所謂「アグリシステム」の進展状況とその問題点(「上からの道」と(b)農民の「下からの」共同化、この場合、以下が問題となる。

(i) 「土地改革」への現実的可能性を課題として、(a)かかる集団化形態から問題を立てていくのが「現実的可能性」をもつか(集団化それ自体が農民層分解を促進しているという状況をふまえて)。(ii)以記と関連するが、その担い手をどこに求めるか。(b)集団形成能力としての要因は何か。ムラ的構成の可能性。農・工併立としての確定。

(二) 以上の課題を運動論から論じると次の点が問題となろう。一般的に運動論を(i)生産レヴェルと(ii)生活レヴェルに区分しておく。(i)生産レヴェル。農業生産力構造の見透しという観点から、「土地改革」への方向性をもった「集団化」を問題としていく場合、当然、(a)担い手、(b)生産組織の形態、が課題となる。これらは有機的に結びついているが(a)担い手の問題としては、例えば全日農では「専業下層」・「第一種兼業」をもって「闘いの主要な勢力」とふ

なしていいる。「共同体やムラからの離脱の担い手、あるいは上層営農のもつ指導性とエーストスという観点からみて、富農は担い手になりえないかどうか。

(ii) 生活レヴェル、での運動形態は、兼業賃労働の仕事、賃金を基本的要要求とする生活・福祉問題解決の方向性をもつてゐる。そこでは、運動の主力は、当然「下層」・「兼業層」・とりわけ「兼業出稼ぎ農民」であります。この問題は、地域社会としての自治体問題をも含まれています。基本的にはこの生活レヴェルの運動方向は、「労農同盟」という課題に関連するとされています。

しかし、先の生産レヴェルの運動と生活レヴェルの運動は、微妙にそれぞれ位置づけが異なっています。生産レヴェルでの運動が、生産力構造の変革への方向性とその現実化を意図とする限り、「生活」維持の闘争と「生産」力構造の向上への運動とでは、ニエアンスが異なるし、具体的には担い手が微妙に異なります。この状況は、いわゆる正常な分解がとげられない、日本資本主義下での農業構造に問題があるわけですが、つまり、農村内部の対立と、△都市と農村の対立△との間での主要矛盾の問題、いすれにせよ、生産レヴェルでの闘争の、土地要求、生産組織の存在形態と、生活レヴェルでの、生活防衛・福祉要求とに問題のたてかたと、この点は、労働同盟のソビエット的形態がもつていた差異に注意しておかねばならないと思ひます。つまり、政治力学としての運動と、社会変革の生産力の「草の根」からの変革といいみでの運動、とのちがいが自當化されなければならないといけないと思ひます。したがつて、とりくむべき階層の差があるわけでの点が今度どのように考えらるべきか、が問われると思ひます。

討論(一)

(遠見・司会) 幅の広い内容で、しかも大変緻密な報告をいたしました。いろいろ御質問がありだらうと思うので、島崎さんから御報告いただく前にちょっと二と三〇分質問していただく。

(安原) 「人為的構築」というのは、どういうところで出てくるか。それが一つと、それから農村と村落というのを分けたのは、農村社会と村落社会とどういう違いが考えられるのか。

(似田貝) 「人為的構築」というのは、ルイ・ナボレオンの「フリニメール一八日」の中にある。それからその次の農村社会と村落社会というのは、私はあまり厳密に分けたわけではなくて、村落研究ということを、農村研究と総合的に置き換えただけで、それほど別に史的内容を込めて使ったわけではなく、ただ並列的に言つただけである。

(高橋) 都市と農村の対立、あるいはその対立の指標といふ場合に、分業といふ発想と、両者が融合していくといふ発想は、現実政策面ではないのか。理論的にはあるわけである。都市と農村の分業という考え方。それともう一つ、「分業の廃止」という思想があるが、その中で精神労働と肉体労働の対立の廃止といふような、そういう思想が、似田貝さんの議論の中では落ちていたと思う。それをどういう具合に位置づけられるか。

(似田貝) 逆に質問したいが、「融合」といっていいる場合には、どういう内容を指すか。例えば、スターリンが都市と農村の分業といふものから融合化政策に変えるといふ、そういう表現での「融合」

か。

(高橋) いや、例えば、反ディーアリングの中で、資本主義生産の発展が、都市と融合の基礎を準備しているのだと、水力は地方的で電力は全国的であるといふやうな。

(似田貝) 僕は、「融合」ということは、結局都市と農村のいわば変革に向けての分業と同じことだらうと思つたわけである。であるから「融合」というのは言葉が違うだけで、厳密にはやはり「分業」という言葉が正しいだらうと僕は解釈した。それからもう一つ「分業の廃止」という思想の問題であるが、どちらかといふとエンゲルスがこういう分業論をもつていてだらうと思うが、僕は分業を廃止するといふのが新しいコミュニケーションだといふには決して思わない。

(高橋) つまりその場合に「分業の廃止」といふのは、いろんな仕事があるといふものを廃止するといふ意味ではない。人間の能力の決め手を廃止するといふ意味での廃止するといふ思想があると思う。

(似田貝) その場合の「分業」といふのは、つまりネガな意味として使われているならば、僕の使つてゐる「分業」はむしろマルクスが明るく当てた側面に限定をした。

(高橋) 分業論をもとにしていくといふ能力の一元化といふような問題を取り入れると、何かもう少し農村を考える場合に、ある種の教育だとか文化だとかそういう問題も考慮に入れられてくるようになるのではないかといふ氣もしたもので。

(戎野) 「地域開発」という概念は、考え方によつては広くも狭くもあると思うが、どういふうな概念規定で、ここでお話しにな

つたのか。というのは「土地改革」というものも、いわゆる「地域開発」にとては含めることもできるし別にするともできる。非常に対立的な概念として「土地改革」というものを出されているが、ちょっととその辺の「地域開発」の概念がはっきりしないもので。

(似田貝) いくつかの例を出すと、つまり「地域開発」という場合の認識根拠としては、例えば西洋ヨーロッパの近代化過程というものを考えてみると、封建的的土地所有だとか共同体的土地所有の廢棄といふか、そういった限りでの「土地改革」という問題と、自然成長的な農村のいわば「局地的分業」という問題が近代ヨーロッパの過程の中ではあったと思う。この場合には「土地改革」という問題と、それを僕は「地域開発」と言い換えたのであるが、それがいわば同時進行的に進む。で、それが近代化なり民主化といふか、そういう価値理念の担い手をも構成してくる要件になつたのだろうと思う。ただしの場合はあくまでも自然成長的だと言えるわけで、つまり後進国の場合については、それは自然成長的では絶対にあり得ないわけである。あり得ない場合には、さきほど地域開発の前提を申し上げたが、意図的に「地域開発」という問題と「土地改革」という問題を計画的に結び付けていく発想を出さざるを得ないだろうと思う。それが「地域開発」と「土地改革」という問題を区別する一つの理由であるが、つまり近代ヨーロッパの場合には、もちろん近代ヨーロッパが全部良いとか悪いとかいうことではなくて、認識根拠として良いところだけを取つてくれれば、土地改革と農村工業とのいわば同時併進的な決定的な相互作用といふか、そういったものがみられるからあえて「地域開発」なんて言い方をしなくてもいいだろうと思う。ただ例として、これ大塚さんから採録みしたの

であるが、ダニエル・デフォーが、後進スコットランドにやはり綿密な計画論をたててゐるような例があつて、その場合には「土地改革」という問題と綿密な「市場構想」というものを合わせた計画論である。それと同じような意味で土地改革だけやつても、解放される農民が、いわば生産力を担つて、しかも民主化とか近代化といふものを担う層をつくるためには、根底的には生産力の「草の根の変革」がなければ、価値創出ということは恐らくあり得ないだろう。だとすると、土地だけ解放されて、ひどい話が中国の例を取るが、農民の土地は変わつたが、生産するための農具とかそういうものは全く都市に依存しなければいけない。したがつて初期の中国の改革でいけば、結果的には土地は改革されけれども都市の農業労働者としてやはり出ていかなければいけなかつた。この場合には、やはり社会主義的変革へ向けての農村問題としては問題があるだろうと思う。

(戎野) そうすると、ちょっと極論的な言い方であるが、「地域開発」というと、自然発生的な、自然成長的なヨーロッパの場合と対比すると、例えば「局地的分業」など、あるいは産業の発展の諸条件をつくるという意味の「開発」というふうに解釈してよいか。

(似田貝) ええ、私の報告の場合は非常に大きな落し穴がある。それをまず告白した方がよいが、一つどうしてもわからないのは、認識根拠としては「地域開発」と「土地改革」という組合せが特に後進国の場合には意図的に計画されなければならないだろう。それは特に例えば近代化とか民主化とか、あるいは社会主義への変革に向けてという課題をたてるにしてもやはり重要だろうと思うが、

一方で、工業生産力というのがこれだけ圧倒的に強くなつた場合の農村なり農業といふか、あるいは村落といふものが、なかつ農業の生産力を上げながら、村落といふ一つの地域社会をつくるには、これだけの現段階ではどうしたらよいのかといふのは、実は僕もよくわからない。ただ、それがもと後進国、例えばアジアとかアフリカとかの場合にはまだこの理論はたてられるだろうと思うが、日本の場合に本当にこれどうしていったらいいのかといふのは、僕自身もあまりよくわからない。ただ、一つは、そういう歴史的可能性があつた段階だといふうに認定するとすれば、戦後の農地改革といふのは、少なくとも戦前の伝統的な資本主義だとか、あるいは国民経済的には駆行型の構造をもつていたものを変革するチャンスはあつたと思う。その場合に、土地改革といふものと、それから解放された農民の地域経済なり地域開発をつくっていくことが同時に出了なかつたことが、昭和三〇年、三五年、あるいは現段階にやはり問題になつてきているのだろうと思うが、そうすると、現段階は確かに土地改革といふことは明らかになつてくるけれども、それだけ工業部門が圧倒的に生産力をもつてきていく段階で、農業と工業の同時併進的な地域をつくっていくといふのは、一体どういう線を考えればいいのか。それはちょっとまた僕自身もよくわからぬ。例えば上からのヤツでいけば、インテグレーションみたいな格好で、農業でタマゴだとかいろいろなものを作つて、それをこの中で処理して、一定の自給的なものと、あとは市場に出すだけだといふ上からのインテグレーションといふのは、ある意味でそういうもののモデル、つまり上からとしてはモデルが出てきているのだろうと思うが、下からといった場合に、どういうことになるの

か、僕自身が考えてゐるので、問題として保留していただきたい。(安原) レーニンとスターリン、毛沢東をもふくめてあげておられるが、その場合にスターリンの都市偏重型政策と実権派都市中心政策と言つた場合、工業つまり重工業だと云ふ言葉に言い換えた場合はどういう形をとっていたらよいのか。五ヶ年計画が要するに工業偏重になると考へられるとか、あるいは都市偏重という場合に、「都市偏重」と「工業偏重」とは……。

(似田貝) それは同じである。といふのは、例えば中国の場合、つまり旧植民地時代の遺産を前提として工業化が進められたと思う。ということは、例え上海とか重慶といふ、つまり旧植民地時代の工業政策をそのまま使って工業化していった。したがつてその工业化といふのは、革命以前の、つまり中国の都市を中心としてやつたということであるから、それは同じことだと思う。であるからレーニンとスターリンの場合にも、もちろんロシアの場合には昔から二つの道みたいなものがあると思うが、農村からやっていくのか都市からやっていくのかということで言えば、前史としてはツァーによる工業化政策といふのが当然あった。で、ツァーによる工業化政策といふのは、やはり都市中心だったわけである。それはレーニンの『ロシアの發展』の一章後に表があるが、あの表では確かに農村部においても資本主義的な発展がみられるという、基本論調はそこであるが、データ的には、都市がやはり圧倒的に多い工業化を示している。それは恐らくツァーのやつた工業化政策、都市を中心とした工業政策といふものが、同時に工業化政策であった。僕は、それがスターリンの場合に、それを逆に言えば受け継ぐという格好になつたかと思う。

(遠見) それでは、島崎さんの御報告をうかがってから、また討論していただく。

## 報告(二)

### 「現代日本の都市と農村」分析のための前提 (研究会用レジュメ)

島崎 稔

#### 1. 「都市と農村」規定 都市・農村それぞれの規定

農村——「村落」的なものを根底に

都市——農村との関連に都市を規定するひとつの条件

歴史的規定——「都市」・「都市と農村との関係」

ウェーバーの「市場と要塞の統一体としての都市」

古代都市・中世都市と近代都市との類型的相違

近代都市——典型としての近代工業都市

その生成発展の過程における農村との関連

A・スマズ——「相互的かつ互惠的」関係

M・マルクス

社会的分業の結果としての都市と農村との分離・そして

両者の利害の対立

「社会の全経済史は都市と農村との対立の運動に要約される」

「ドイツ・イデオロギー」における規定

理論的規定  
既にそのうちに発展の不均等性を内包する「資本と土地所有」としての規定

「ドイツ・イデオロギー」等においては、資本主義社会における固有なものとしてはなお十分に展開されてはない。資本主義社会は、いうまでもなく、私的所有がもつとも純粹なかたちをとり、自己の所有するものを自由に処分しえて、それが労働力にまでおよぶものであった。そこではじめて、資本は近代的な産業資本として、本来的に封建的な土地所有から分離・独立する。土地所有はそこでは資本に従属しながら資本にとって矛盾として制限的な作用をなす。

このようない論理が確定されて全面的に展開するのは、いさまでなく「資本論」の世界

「資本論」はそのものとして「商品」の分析から始まり、「資本主義社会の富は「一の大なる商品集成」としてえがかれ、「商品」を媒介とする社会関係が分析される。

商品所有者間の「相互的他者たる関係は、自然発生的共同体の諸成員にとっては実存しない。商品交換は、諸共同体の終るところで始まる」。

資本主義社会において、「商品」を媒介とする人と人との関係、即ち「市場関係」は人間の社会生活のすみずみをおおい、全社会的規模に拡大しながら集中する。

ここに「都市」→「商品」……抽象化  
あつとも基本的な範疇にまでおりたうえで、「都市」

を「市場関係の凝集点」として規定したい。このよう

な意味において、資本主義社会はまことに「都市的社會」であり、「都市」として具象する。

これに対して、「土地所有」は前社会の母班をなす。資本制に先行する歴史的諸段階においてその「土地所有」に規定されながら直接生産者は「共同体」関係をとりむすぶが、その残滓は移行期を通してみられ、資本主義的関係が全社会的規模と深さにおいて成立しえていかない限りにおいて、その土地所有關係に規定された「共同体的」関係は残らざるをえない。

#### レーニン……「市場の表式」

①「市場の概念は、社会的分業の概念とまったく不可分のもの」であり、「社会的分業の完成」した姿に示されるあらゆる産業部門にわたった小生産者の分解||資本・賃労働關係への転化は、「市場関係」の貫徹を意味すること。

②その過程において、異った産業部門間、特に農業と他産業（工業）部門とのあいだに資本主義的發展の不均等が存在すること。

農業における小生産と工業における資本制生産との併存という「構造的不均衡」が過程のうちに

市場理論の「表式」の重点は明らかに「商品經濟から資本主義經濟への移行」にある。「表式」に示したところをレーニンは「ロシアにおける資本主義の発達において実証分析してみせたわけであるが、十九世紀末のロシアが示すも

のは、まさに「表式」の第五期

生産者の兩極分解は第四期から始まるが、第五期ではプロレタリア化しつつある人々の手には、もはや生計維持のために必要な量の半分の農業經營しか残されていない。

「独立の農業經營のみすぼらしい名残」……貧農半プロ層

「表式」第四期以降の展開、第五期から第六期への展望

◎レーニンが明らかにしたこととは、農民層分解が工業のための国内市場を形成すること、そしてそのこ

とが「既に大工業を尖頭にもつ都市の資本主義と、なお資本の完全な支配以前にある農村との不均等発展という現実を認めたうえで、両者を結ぶ現実分析の基礎環をなすもの」

資本主義的發展をとげたうえでも……「構成高度化表式」

「生産手段のための生産手段の生産がもつとも急速に増大し、それにつづいて消費資料のための生産手段が増大する。農業においても、小生産者の分解は「新しい型の農村住民」をつくり出し、それは「商品的、貨幣的な性格」を特徴とする。

「隸属農民の土地所有者に対する伝統的、慣習的な關係は、ここでは、契約にもとづく純粹な貨幣的關係に転化する」と、

然しこの過程は一般に緩慢である。工業においてもかかる農業からの完全な分離は機械制大工業をまつてはじめておこな

われるもので、それ以前の段階においてはなお「土地」との結びつきのなかで「前資本主義的関係の遺物」が指摘される。

レーニンは「工場によって巨大な規模で行なわれる労働の社会化と工場で働く住民の感情および観念の改造」の過程を「発達」のなかで詳しく述べてゐる。

経済的発展の飛躍的性格、生産方法の急速な改変、生産の巨大な集積、人格的隸属のあらゆる形態と家父長制的関係との消滅、住民の移動性、大きな産業中心地の影響、そこに生ずる階級的な群への分裂とその結社、住民の意識等々。

かくて、農村から都市への移行を、その基底条件、階級編成、社会関係、支配の形態として一括するならば、農村の土地所有—小生産者—「共同体」関係—人格的支配から、都市の資本—資本家・賃労働者—市場関係—非人格的支配への移行としてみることがができる。

#### 「都市と農村」展開

「市場関係と共同体との関連」として把握された「都市と農村との関係」が、資本主義の発展、独占段階に入つていかなる形態となるか、要は、不均等発展のうちにとり残されてきた農民層がこの段階においていかなる分解を示すかにある。その点をレーニンは、独占と競争局面との関係として明らかにしてゐる。

資本主義の発展過程において、「競争は独占に転化」する。しかし、同時に、独占は「自由競争から発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、これとならんで存在し、このことによつて幾多のとくに鋭い矛盾、軋轢、紛争を生みだす」

（「帝国主義論」）。

このような独占段階における特殊な状況を指摘しながら、

「幾つかの工業部門で形成されつつある独占は、總体として資本主義一般にとって特徴的な、農業と工業との発展の不均衡はますます大きくなる」。

と述べている。「自由競争の直接の対立物」として独占が現われながら、独占の支配下になお競争局面の存在は当然それを通じて、歪曲されながら分解は促進されるとみななければならぬ。（独占支配下における農・工間の発展の不均衡は、一般に、独占以前からもちこされた「構造的不均衡」等、不等価交換、土地所有の制約、によって拡大する）。かくして、農工間の関係は、「構造的不均衡」の面を稀薄化させながら、漸次「格差」の拡大として深化してゆくようと思われる。このような理解のもとに、かつて、通信四号において、農村都市化の理論的要点を、「「都市」（市場関係の凝聚点）からの資本主義的市場関係の直接間接の影響下にあって農村の小生産者層の分解がいかなる方向と形態において触発されるか」の問題であるとした。

#### 2 戦後日本の「都市と農村」

「都市と農村との関連」を一般的抽象的には以上のように考えてきたが、日本の現状分析、戦後日本資本主義の構造分析の一貫として、この一般的規定をもつていかに具体的に分析を果しうるか。

敗戦直後・鉱工業生産の潰滅的状態

旧秩序の解体・一連の民主化措置と「再版」原蓄過程の進行

農地改革・農民的小土地所有

低賃金・低米価+強権供出の強行

第一階梯（昭二五～三〇年）

直接的生活条件に密着する食糧生産部門と一般に第II部門ならびにこれと直接的な関連をもつ生産部門が主導

農業生産力の急上昇

第二階梯（昭三〇～）

ここでの主導は第I部門であって、第I部門プロバーのため

の第I部門の内部循環にまで

工業生産力の比類のない展開・農業生産力の停滞・衰退

六〇年代～七〇年代

第II階梯の延長線上にあって矛盾の顕在化していく段階

（昭三七・四〇・四六年不況）

昭三〇～三五年・過渡期・昭三五～四〇年高度成長

長前半期・昭四〇年～高度成長後半期・高度成長

期前半・後半の階級構成の相違（表提示）

在来産業の地盤沈下・中小零細企業の激しい浮沈・農

・工間「格差」の拡大→「格差」+解体の理法の追求

。この過程に戦後農村社会を支えてきた一・〇～

一・五町層のまさに層としての解体

。六七年までの米価上昇・六八年を転換点として、

総合農政下に米価据置き・減反政策

。七一年「農家経済調査」によれば、全階層が農業

所得で家族家計費を賄えず、五反以下層では農外所得のみで家族家計費を充足しうる。下層ほど一人当たり家計費水準が上昇する順倒的関係

第II階梯において「日本農業は突如として一個の龐大なる資本プロバーに対する労働力の供給基盤に転化されてしまった」

（山田盛太郎）

「農村工業導入促進法」もみて現在、農村への工場進出が、農工一体、「農業と工業との均衡ある発展」の名のもとに農業従事者の「安定的な所得の確保」をうたって、農家に労働力の根こそぎ動員をはかっている。

なお一寸別に付言するならば、日本の都市類型を考えていこうとする場合、日本資本主義の再生産構造の基礎上に類型化をはかつていく必要があるよう思う。

都市類型と農業形態

繊維工業都市→重化学工業都市

それぞれの農業・農村の構造的関連の相違

管理中枢型の都市の国独資のもとでの位置

これまでおこなってきた共同調査事例からの問題点の提示

①燕市調査（昭三六～七年）においては、「地方中小企業の再

生産構造と農民層分解」（「土地制度史学」第二三号・島崎美代子）なる問題設定のもとに、

戦後日本の農民層分解が、△農業内部の原理と資本プロバ

ーの原理の加重▽といふ二つの要因によって規定される、即ち、△農業内部の必然として成立する蓄積と階層分化

△分解の内的メカニズム▽と△資本プロバーの蓄積に基

づく支配力からする「農業内部の蓄積と分解のメカニズム」への作用力、以上二つの再生産と循環の複合過程で問題が定まるとしているが、この複合過程は現実的には、農地改革後の零細農耕制のもとでの農業経営と、資本主義の一般的危機における巨大な独占体を主軸とする国家独占資本主義体制のもとでの企業体との

全国統一市場を通しての接触作用によるものであると同時に地域的構成をなす農業に対する地方資本の直接的なII地域的市場関係を通しての接触作用の過程としてあらわれる。(同論文による)。

高位生産力地帯としての西蒲原農村、代表的な中小企業

金属工業都市、の織りなす地域的構成のなかで課題追求これは、戦後日本資本主義の再生産構造を、労働市場と農民層分解との関連を中心視点として、一定の地域的構成のなかで把握するための一準備作業としておこなわれ、以下の調査も同じ問題意識のもとでおこなわれできた。

#### (2) 調訪・松本新産業都市調査(昭四一～四三)

各分野との共同調査のため、工業、労働市場の固有の分析は他にまかされた。農業の分析、その結論部分としての農村階級編成の変化についてのみ示す。この段階における工業都市周辺の農民層分解の様相を端的に示していくものと思われる。

	60年	65年
「農村企業者」	2.8%	4.9%
中農	2.1	1.3
うち富裕農	0.3	0.7
貧農	47.5	29.5
上層	16.0	2.6
中層	16.6	11.7
下層	14.9	15.2
「小営業者」	13.1	11.1
「農村労働者」	34.5	58.2

「農村企業者」、「小営業者」、「農村労働者」はいずれも兼業農家である。

#### 3. 農業「農村社会」解体の意味

「都市と農村」の経済学的分析——「それはおそらく資本主義のある一面を明らかにし、同時にこの関係の発展が資本主義の危機を醸成するひとつの条件であることを理解せしめるよすがとなるであ

うう（大内力）。

「一般的の都市化、現象がいわれるなかでの農業・「農村社会」」

解体

農業危機

戦前

地主的土地位所有と小生産との矛盾を資本主義的に解決しえず、

地主制の危機が同時に日本資本主義の危機を意味した。

一般的危機の前提条件として「型」の分解が問題となり、それが「農村解体」又は「農村破滅」としてとらえられた。

養蚕・織物・製糸業の破綻による「型」の分解

→半封建的小作料と低賃金との相互規定関係の解体

→資本の巨大な隸役機構の解体

一般的危機はこの「解体」を基礎に進行

戦後

1. 戰争直後の食料危機・強権供出。税金・シェーレ・ドッジラインのもとでの全層的な農家経済の破綻—耕作放棄

2. 現時点

農民的小土地所有が創設されたが、高度独占の支配するもとで、その展開を閉ざされ、生産力の発展をみながら、それが農家経済の広汎な解体を現象する。

農民層分解の局面として、歪曲されながら極く一部に上向化はあるにしても、それによる資本主義的再編をはるかに凌ぐ農民層の没落

農民的小土地所有（零細農耕制）の行きづまりが、いかなる意味で農業危機たりうるのか。

。それが独占の蓄積基盤の崩壊、低賃金労働力の供給

基盤の崩壊として、どれ丈の意味をもつていいのかが確定されなければならない。

○農業の外国依存—国際分業論の破綻

追補

再編の展望をめぐって

独占の側—インテグレーション・システム農業の評価

「一般的の都市化」のもとでの農村の荒廃

「都市と農村との本質的差異の止揚」の問題をめぐって、

エンゲルス「反デューリング論」

レーニン「カール・マルクス」

「資本主義は工業と農業との連絡を決定的に切り離す。

しかし同時に、その発展の頂上において、その連絡の恢

復のための、科学の意識的応用と集団労働の組合せとを

基礎とする工業と農業との結合のための、人類の新しい

定住の仕方（農村の荒廃・野蛮化ならびに、大都市における

大きな大衆の不自然な密集、の腐敗を伴う）のための、新しい諸要素を準備する」。

## 討 論 (二)

(中野) 「戦後日本資本主義の「都市と農村」」は山田盛太郎さんの分析を説明されたのか。

(島崎) 区分や内容の整理の仕方は、山田先生の論文をかなりここでお借りしてきている。

(中野) 「第二階梯」で「一個の厖大な資本プロパー」とあるが、

この場合の「一個の」とは「一握りの」という意味か。

(島崎) 「一握りの」という意味ではなくて、資本にとっての労働力の供給基盤に農業がなってしまったということで、「一個の」というのはあまり考えなくともよい。

(中野) それからもう一つ、「諏訪・松本新産都市調査」の「農村階級編成の変化」の中で「中農のうち富裕農」とあるが、この場合に「中農の上」という意味か。

(島崎) 階級区分の場合に、「中農」と「富農」の間に「富裕農」を別個に区分して出す場合もあると思うが、やはり私はいわゆる「富裕農」というのは「中農」の中だろうと思う。それで、「中農」の上層みたいたことを一応考えれば、そう間違はないと思う。

(中野) そうすると「農村企業者」との関連はどうなるのか。

(島崎) 「農村企業者」というのは、農業を兼ねていて、他に自営企業を恒常的な労働者を雇ってやっている人を、ここで「農村企業者」と言っている。

(中野) 要するに外から農業労働者を雇い入れて、いわゆる歐米式の農業經營……、

(島崎) そうである。営業部門に人を雇い入れてやっている。

(高橋) 農業だけではない。

(島崎) 農業にという意味ではなくて、営業部門に一般的にという意味である。で、一般の商業労働者の場合にはそういう雇用関係はない、農業を兼ねた自営業の場合である。それから「農村労働者」の規定に対してもいろいろ論議があるが、その辺は販売額と經營規模とを組合せて区別している。

(中野) さきほどの「諏訪・松本新産都市調査」の「農村階級編成の変化」で、これはいわゆる「上・中・下」という意味で分けられていると思うが、「富裕農」というと、やはり「農村企業者」および「富農」として「富農」は上に上げるべきではないか。

(島崎) やはり階級区分の基本的なのは「富農・中農・貧農」だろうと思うが、その場合に「富農」というものを別に一つ立てることはかなり問題があると思う、階級区分で。で、やはりあくまでもこれは「富農・中農・貧農」を基礎として、その「中農」の中の

極く一部の上層部分、かなり大きな販売額をもつていて、通俗的に言えば黒字経営が維持されていて、しかし雇用関係は恒常的な労働者を一人雇うなどの雇用ではない、若干の日雇いや何かは雇うかもしれないけれども。そういうようなものを「富農」と言つてはやはり階級区分としては行き過ぎだらうと思う。それでまあ「中農」の範疇の中でいいだらうと思う。ただ、その場合に、やはり紛らわしい言葉を使わない方がいいと思う。であるが、一応分析のために上向・下向の状態を少し明瞭にさせるための一つのいわば苦肉の策として、こういう「富農」というような区分を一つ立ててみてもそり過ちではない。ただ「中農」とは区別された意味での範疇として「富農」を立てることは間違いだと思う。

(中野) そうすると、「農村企業者」と「富農」との格差というのは相当あるわけか。

(島崎) 「農村企業者」というのはまた全然違う。農業を兼ねている、例えば機屋さんをやつていたり、金属か何かの下請けなどを企業としてやっていたりして、しかも雇用者をその面でもつていて人を「農村企業者」と言つたのである。

(中野) それはわかるが、いわゆる所得面で、農業所得だけではなくて農外所得も含めて、要するに所得の高によって「農村企業者」というのを上にもっていかれたのか。

(島崎) 所得も加わるが、やはり榨取関係が基礎になるのではないか。

(高橋) 戰前にあける山田さんの分析の結果から出てきたのは、「戦争」のような形で資本主義が破局の道を歩むみたいな形であるが、いざ、現在の問題になつて、農業解体、まあどういう危機を醸成するかわからないが、日本独占資本主義といふのはかなり強いものであつて、戦前的な形で簡単に想定できないよう思う。その場合に、一つの戦前の、それから戦後の型が崩壊したとする、島崎さんのおっしゃる「型の崩壊」という意味での農村の解体に代わつて、新しい日本資本主義の戦後的な型といふものが考えられるような気もするが、そういうものをどう、……

(島崎) それに代わる展望の問題か。

(高橋) 展望の問題である。例えば、資本主義がどのような農村を再構成していくのか、それと同時にそれに対してもどのような農村を考えていくのか。ちょうど農地改革の時に、さきほど似田貝君が言つたように、あるとすればその時期に構想できた。上からはどういう型を想定し、下からはどういうものが考えられるのか、というような点はあまり議論されていないのか。

(島崎) 農村としてか。それはやるのなら社会学がやらなければならぬ。

(高橋) 資本主義の一番根本的な再生産構造との関連では、どういうふうに考えられているのかというよろづこと。

(島崎) 今、冗談ではなくて言ったつもりであるが、やはりそこに問題が今、集中していると思う。で、それをみんながわからないから引き回していく、答がなかなか出なくて停滞していると思う。地国有化論はともかくあるとしても、その割には議論されていない。

農業をどのようなものとして考えるのか、というようなことにてもその割には考えられていない。それはちょうど農地改革の時に、農地改革の限界はいろいろ言われたけれども、それから後どうするかというような問題は考えられなかつた。

(島崎) 今、ここまで高度独占の段階に入つていて、そこで農村農業の矛盾がこういう形で顕在化してきた場合に、当然その「型の崩壊」が指摘されてくるとすれば、それに代わる型が、この高度独占の段階の中で再構築されるとは、僕は思わない。その再構築は、やはり「型の再編」という形では出でこないのではないかと思う。

(蓮見) そうすると、それは上からもか。

(島崎) 上から出てくるなら危機は問題にならないのではないか、その可能性があるのなら。農業について言えばインテグレーションなり、システム農業なり、いろいろな問題が試みられてきて、それが一つの展望というものをもつてゐるのなら、やはり農業の危機、あるいは農業の危機的状況といふことは、それほど考えなくても済むと思う。ただ疑問としてさきほどから言つていたわけで、インテグレーションといふような問題は非常に大きな問題であるし、日本以外の独占国家の下で、方々でインテグレーションといふのは行なわれて、かなりの広がりをもつてゐるだろうと思うが、それが今後どういう形で日本の場合に進展してくるかは、一遍に、一概にこれ

はだめなんだということでもないだろう。

(高橋) そうすると、仮りに下の方からでも展望はないということですか。

(島崎) 下からの展望がないと困るのではないか。

(高橋) いや、しかし今の型というか、どういうものを構想するかということであるが、これだけ高度の独占資本主義が支配している場合、展望がもてないというようになると、要するに独占資本主義がなくならなければ、特に現在の状況がなくならなければ、どうにもならないと言うようなベシミズムが出てくるような気がする。

(島崎) 理論家はそうである。ベンミズムになるのだろうけれども、やはり似田貝君がさきほど最後に言ったように、労働者・農民の立場から、運動として展開されることまでを規定しているわけではなくて、それは一応我々としては、理論化が理論的に提示しなければいけないのではないか。そういう農民運動の現状からそれがあるかないかということになると、やはり評価は非常に悲観的であるが、「ない」としてしまっては、これはどうにもならない。それで、さきほど引用で最後に一言付け加えておこうと思って残しておいた点であるが、レーニンの「カール・マルクス」の論文の中で、こういふ言ひ方をしている。「資本主義は工業と農業との連絡を決定的に切り離す。しかし同時にその発展の頂上において、その連絡の回復のための科学的意識的應用と集団労働の組合せとを基礎とする工業と農業との結合のための人類の新しい定住の仕方、(農村の荒廃、野蛮化、ならびに大都市における庞大な大衆の不自然な密集の廢棄を伴う) 定住の仕方のための新しい諸要素を準備する。」

と言っている。つまり資本主義の発展の頂上において、新しい定住の仕方のための新しい諸要素を準備するということを言っているわけである。その辺、資本主義の枠内で、どういうことが農業と工業、あるいは都市と農村との差異の止境に役立ち得るか、あるいはそこ

の限界はどこにあるか。まあそういう国独資の工業化した段階で最高の、発展の頂上というものはそういうこととしてとっていいと思うが、そういう国独資の工業化した段階においてなし得る範囲内での物質的な基礎、というにもかかわらず実現し得ない資本主義の限界といったようなものを我々はやはりつかまえておく必要があるだろうと思う。

(似田貝) 僕の今日の報告は、逆に言えばそこから出発して、都市と農村の対立を、逆に変貌における都市と農村とを「分業」というふうに考えていくと、いくつかやはり条件をあげる必要があると思う。で、僕の場合には、明らかに問題というのは土地問題で、これはもう現段階では明らかに問題だと思う。もう一つやはり、例えればさつきは抽象的に「地域開発」という言ひ方をしたが、そういうふうな何かむしろ、レーニンが言うみたいに、資本主義の高度の成長の中で、かえつてある意味では変革に向けての都市と農村との対立を止揚していく、その例えは具体的な内容といふか、そういうたものを島崎先生の場合にはどういふうにお考えになるか。それを言ってくるだろうと思う。

(似田貝) それは僕もそうだろうと思うが、……

(高橋) 私がさきほど似田貝さんに質問したのは、そういう問題を言っていたわけである。島崎さんの今おっしゃった例、そういう

ことを踏まえて、これから定住様式みたいなものを構想していく必要もある。つまり、純農村という、農業を基体としての性格は失われてきているが。

(島崎) ただ、社会主義というのはやはり過渡期であるから、つまり社会主義の段階で、それが達成されるとは考えられない。

(高橋) 達成されるということではなくて、資本主義社会の中で、いろいろな現実に問題は出てくるわけである。それをどういうように克服していくか、そういう方向性みたいなものは考えられていまい。あるから、ある意味では、この農村生活をどうしていくかといふ。ある場合には、自治体論みたいなものにまで広がっていくなければならないということになってくる。現実には世の中の動きがそういうところをめぐって争われているようなところはある。

(島崎) だから格差の拡大として進化するといったその格差、もちろん格差の面で、こういう資本主義段階の中で埋められる面といふのは必ずしもあると思う。ただ「本質的差異の止揚」という場合に、その「本質的差異」といふのは所有形態の問題であるから、所有形態が社会主義になって、一気に工業における全人民的所有のような形で農業における所有が達成されるわけではなく、やはり集団的所有の段階を経なければならぬ。そこに、まだ問題は残つてくる。で、当面差額収益といふ問題が当然起つてくるわけである。その場合、内部の矛盾が当然あるし、自然力を克服するだけの厖大な生産力が、工業によって、農業の援助が、組織的に、大量に行なわれなければだめなのではないか。

(高橋) 本質的にはそうであるが、やはりそれがどういう具合に展開していくかという過程が重要で、そした過程を経過するに

は、恐らく状況ができるも自然発生的に事態はつくりあげられない、ということとは言えると思う。

(戎野) 私自身わからないので困っているが、いわゆる型の問題に関連するが、昭和三〇年代から第一階級という形で展開してきて、農産物も含めた商品の貿易の自由化、資本の自由化という段階になってきて、農村にとって非常に決定的な意味の違いをもつてきているのではないだろうか。さきほど国際分業のお話があつて、それが波状をしていると、確かに大きな問題をかかえてきて「波状」という言葉も適切な感じがするが、いわゆる資本の国際化を流動化という、国際資本の動きなどをみて、それからまた一面においては、日本もその中に完全に巻き込まれていて、そのレベルになると、ちょっとと言葉が悪いが、日本の農業が安い農産物と安い労働力を提供しなければ、どこからでもいくらでももつてくると、お前述の農村はもう放棄だと宣言される何か感じがするわけである。そこにおいて、農村にとっての大きな変革がある。その辺が決定的な段階を経ているのではないか。

(島崎) その辺の時期区分といふと、やはり農基法が行なわれたにもかかわらず構造農政が実があがらないと、そういうところで、かなり財界から農産物の自由化に対する圧力がいろいろな形で声明が出てくる、あの時期だと思う。

(戎野) あの後と前をどういうふうに理解していくかということだろうと思う。

(島崎) それであそこで四〇年不況時とぶつかる。それがやはりもう一つのテイク・オフであろう。

(蓮見) では、どなたか特に御発言なさりたい方はないか、特に

なければ一応研究会はこれで終らせていたまく。

## 「研究通信 復刻版」について

かねて進めてきました村落社会調査研究叢書第三輯がようやく刊行されました。  
○黒崎八洲次良「近代農業村落の成立と展開」

(主要目次)

第一章 予備的考察

第二章 明治後期・大正期の農家の経営と部落

第三章 昭和戦前期の農家の経営と部落

第四章 戦時体制期の農家の経営と部落

○頁数 二九七頁。 定価 二、九〇〇円

○会員定価(郵送料を含む) 二、五〇〇円

○入手方法、購入希望される方は、直接塙書房に会員定価の代金を添えて申込んで下さい。

〒113 文京区本郷三丁目六一ー〇、塙書房

振替「東京八七八二」

なお、この第三輯の刊行にあたっては、出版費のうえで福武直会員からの御援助をえて実現されたことをお伝えしておきます。

編集委員会

まだ余部があります。いまでもなく村落研究についての歴史的文献です。まだ入手されていない方は是非お求め下さい。価格は会員一、〇〇〇円、荷造発送費一七〇円、現金書留にて左記に申込んで下さい。

世田谷区下馬一ノ八ノ五(二五四)

民 秋 言

(電話〇三一四二四一一八五七)

## 事務局短信

残暑なお厳しい折柄いかゞおすごででしょうか。夏休みももう終りに近づきました。研究に調査にと最後の一ふんぱりでおいそがしいことゝ存じます。研究会も第三回をもつて終りにいたします。御援助御努力下さった報告者ならびに会員諸氏に感謝する次第です。研究会特集号としての通信は今回をもつて終り、次号は大会特集号にいたします。来る大会の準備をすゝめていますが、どうかにぎやかなそして真剣な大会にざるために皆様の御協力をお願ひいたします。

## 住所不明会員についてのお願い

ご存知の方至急お知らせ下さい。

- 根岸 義夫 元国際基督教大学所属
- 山口 光男

## 会員動向

### ◇新入会員紹介

- 賀川 隆行 勝三井文庫・一ツ橋大学大学院  
(**二二八五**)

東京都国分寺市内藤二一一四一一二 久末方

- 布木 岸男 大分県農業技術センター  
(**二二八七二**)

大分県宇佐市橋津 県営住宅B 一一九

- 奥田 和彦

横浜市港北区綱島西 一一七一五

### ◇所属・住所等の変更(一部名簿訂正)

- 阿部 徳三郎 (**二二九九七一一三**)

山形県東田川郡三川村三本木一一八

- 有木 純善 (**二二五六九**)

大阪府高槻市日吉台 番町九一一四

○泉 幽香

(**二二九八〇**)

仙台市八幡三一一四一一 尾形方

(電話 ○三一三一一八〇八〇)

○伊藤 章  
○今泉 芳郎

(**二二〇六三**)

札幌市西区手稻西野七九五一三五

(**二二六〇三**)

(電話 ○七五一四九一一三七八九)

○岩崎 信彦  
○岩見 国夫

(**二二七三三**)

広島市己斐上一一八一六

(電話 ○八二二一七一一三七九〇)

○宇津 栄祐  
○及川 伸

(電話 ○四二七一九一一五三二六)

○大津 昭一郎  
○大渊 英雄

(**二二一二五**)

東京都葛飾区東金町六一一八一二〇

(電話 ○二五二一六七一五三〇五)

○大西 正美  
○大渊 英雄

(**二二一二三**)

横浜市港北区綱島西 一一七一五

○奥田 和彦  
(**二二二七**)

横浜市緑区美しが丘 一一九一四一八一一〇一

(電話 ○四五一九二一一八七六〇)  
(電話 ○七五一九三一一〇〇六九)

◎ 以下は次号に掲載いたします。